

新潟労働局長が「ベストプラクティス企業」との意見交換を行いました。

Report

11月は過重労働解消
キャンペーン月間

新潟労働局長（局長 西岡 邦昭）は、令和5年11月16日（木）に、働き方改革に積極的な取組を行っている「ベストプラクティス企業」との意見交換を行いました。企業の取組をご紹介します。

○意見交換企業

- 北越コーポレーション株式会社（新潟工場）
 - ・所在地 新潟市東区
 - ・事業概要 紙・パルプ製品製造業
- 北越物流株式会社
 - ・所在地 新潟市東区
 - ・事業概要 運送業・倉庫業
- 東部運送株式会社
 - ・所在地 新潟市秋葉区
 - ・事業概要 運送業



取組の目的

- いわゆる「2024問題」に向けた輸送力の維持・確保
- 荷主企業の責任としてドライバーの働き方改革に取組む



働き方改革に向けた主な取組

- 出荷手配の前倒し（リードタイムの確保）
各販売代理店に出荷手配締切の一日前倒しを要請
- バース管理システムの導入※による見える化
※荷物積み降ろし場（バース）を管理するソフトウェアを導入。管理用のタブレット端末を20か所以上に配置し、各バースの空き状況をリアルタイムで掌握。
- 積込能力の増強
作業毎の工数を把握し適正配置人員を確保
- 運賃や荷待ち時間に関する企業間協議
- 出勤時の血圧、体温測定等の全社管理

取組の成果・効果

- 積込所要時間の短縮（2時間以内の割合）
 - ・ 取組前 44.6% → 取組後 73.8%
 - （令和4年9月） （令和5年9月）
- バースの繁閑に応じて柔軟に荷主リフトマンが配置できるようになり残業時間が減少
 - ・ リフトマンの時間外労働の減少率 68%
 - （令和4年上期と令和5年上期を比較）

今後の取組方針

- 倉庫集約による積込みバースの削減
今後ますます人員確保が厳しい状況となることは明らかなため、バース間移動の時間ロスのミニマム化に取組む



など